

宮城県感染症予防計画

令和元年 5 月

宮 城 県

目次

第1章	はじめに	1
1	策定の主旨	
2	県の感染症発生状況	
3	発生動向の課題を踏まえた対策の推進	
4	計画期間	
第2章	感染症対策の推進の基本的な方向	5
1	事前対応型行政の構築	
2	県民個人個人に対する感染症の予防及び治療に重点を置いた対策	
3	人権の尊重	
4	健康危機管理の観点に立った迅速かつ的確な対応	
5	正しい知識の普及と情報の提供	
6	県及び仙台市の果たすべき役割	
7	市町村の果たすべき役割	
8	県民の果たすべき役割	
9	学校の果たすべき役割	
10	医師等の果たすべき役割	
11	獣医師等の果たすべき役割	
12	施設の開設者等の果たすべき役割	
13	予防接種	
14	感染症対策委員会	
第3章	感染症対策	8
第1	感染症の発生の予防のための施策	8
1	基本的な考え方及び対応	
2	県及び仙台市の感染症発生動向調査	
3	感染症予防のための対策と食品衛生対策の連携	
4	感染症予防のための対策と環境衛生対策の連携	
5	感染症の国内への侵入防止対策	

6	関係各機関と関係団体との連携	
7	保健所と地方衛生研究所の役割分担及び連携	
第2	感染症のまん延の防止のための施策	10
1	基本的な考え方及び対応	
2	県及び仙台市の検体の採取等，健康診断，就業制限及び入院	
3	感染症診査協議会	
4	消毒その他の対物措置	
5	積極的疫学調査	
6	新感染症の発生時の対応	
7	感染症のまん延防止のための対策と食品衛生対策の連携	
8	感染症対策と環境衛生対策の連携	
9	関係各機関と関係団体との連携	
第3	感染症に係る医療を提供する体制の確保	13
1	基本的な考え方及び対応	
2	第一種感染症指定医療機関の整備	
3	第二種感染症指定医療機関の整備	
4	結核指定医療機関の整備	
5	感染症患者等の移送	
6	医薬品の備蓄又は確保	
7	その他感染症に係る医療の提供のための体制	
8	関係各機関及び関係団体との連携	
第4	感染症及び病原体等に関する調査及び研究	16
1	基本的な考え方	
2	調査及び研究の推進	
3	関係各機関と関係団体との連携	
第5	感染症の病原体等の検査の実施体制及び検査能力の向上	17
1	基本的な考え方	
2	感染症の病原体等の検査の推進	

3	総合的な病原体等の検査情報の収集、分析及び公表のための体制の構築	
4	関係各機関と関係団体との連携	
第6	感染症の予防に関する人材の養成	18
1	基本的な考え方	
2	県及び仙台市における感染症に関する人材の養成	
3	感染症指定医療機関における感染症に関する人材の養成	
4	研修等を受講した人材の活用	
5	関係各機関と関係団体との連携	
第7	感染症に関する啓発及び知識の普及並びに感染症の患者等の人権の尊重	19
1	基本的な考え方	
2	患者等への差別や偏見の解消及び感染症についての正しい知識の普及	
3	患者情報の流出防止等のための具体的方策	
4	感染症の患者等の人権の尊重のためのその他の方策	
5	関係各機関と関係団体との連携	
第8	特定病原体等を適正に取り扱う体制の確保	21
1	基本的な考え方	
2	特定病原体等の適正な取り扱い	
3	国との連携	
第9	緊急時における感染症の発生の予防及びまん延の防止並びに医療の提供	22
1	県及び仙台市の緊急時における感染症の発生の予防及びまん延の防止並びに医療の提供	
2	県及び仙台市の緊急時における国との連絡体制	
3	緊急時における県と市町村との連絡体制	
4	緊急時における隣接県との連携	
5	緊急時における関係各機関と関係団体との連携	
6	緊急時における情報提供	
第10	特定感染症予防指針に定められた感染症への対応	24
1	結核	
2	麻しん	
3	風しん	
4	エイズ・性感染症	

5	インフルエンザ等	
6	蚊媒介感染症（デング熱、チクングニア熱及びジカウイルス感染症等）	
第11	その他感染症の予防の推進に関する重要事項	35
1	施設内感染の防止	
2	災害防疫	
3	外国人に対する適用	
4	動物由来感染症対策	
5	薬剤耐性（AMR）対策の推進	
6	腸管出血性大腸菌感染症の対策の推進	
7	その他	

第1章 はじめに

1 策定の主旨

本計画は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「法」という。）第9条に基づき厚生労働大臣が定めた基本指針に即して、法第10条の規定により、県が、感染症の予防のための施策の実施に関する計画を定めるものである。

2 県の感染症発生状況

法に基づき、感染症は、感染力と感染した場合の重篤性により、1類～5類感染症、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症に類型化され、類型に応じた必要最小限の行動制限等の行政措置が定められている。1類～4類感染症はすべて、5類感染症は全数把握に指定された感染症について、診断した医師が保健所に発生届出をする義務がある。

感染症の類型は別表のとおりであり、各類型の宮城県における発生状況は、次のとおりである。

法が施行された平成11年以降、全国で1類感染症の発生はない。

2類感染症では、全国ではジフテリアが平成11年から平成12年の間に1人報告されており、急性灰白髄炎についても平成19年から平成25年の間に生ポリオワクチン株由来の7件が報告されている。また、結核は全数把握感染症のなかで最も報告数が多い感染症であり、県も全国と同様に、結核の報告数が最も多いが、り患率（人口10万人に対する発生数）は全国と比較して低く推移し、平成29年のり患率は全国一低い値となった。

1類・2類感染症の中で、これまでに県において発生に備え、対策を強化した感染症として、平成15年の中国を中心に拡大した重症急性呼吸器症候群（SARS）、平成26年に西アフリカで拡大し、北米や欧州において二次感染者等が発生したエボラ出血熱、平成27年に中東での発生から韓国での発生につながった中東呼吸器症候群（MERS）があげられる。

3類感染症では、平成26年以降、全国・県ともに、分類されている全ての感染症が報告されている。なかでも、腸管出血性大腸菌感染症の県より患率は全国値より高い値で推移している。

4類感染症では、平成26年以降、全国・県ともに、E型肝炎、A型肝炎、つつが虫病、レジオネラ症等が報告されている。なかでも、4類感染症に分類される、蚊媒介感染症のデング熱、ジカウイルス感染症は、県での流行はなかったが、輸入症例によって国内発生しており、デング熱は平成26年の夏季に首都圏を中心に流行した。

5類感染症は多様な感染症が分類されているが、全国では、特に風しんが平成24年～平成25年に全国の都市部を中心に流行し、平成30年においても関東地方を中心に流行している。また、性感染症である梅毒が、平成22年以降の報告数が増加している。県においても風しん・梅毒は全国と同様に増加傾向にある。また、麻しんは平成27年3月に世界保健機関により国内排除が宣言された感染症であるが、全国的に海外由来の症例が報告されており、県においても平成29年に2件発生している。また、5類感染症のうち、指定した医療機関から報告される感染症の中では、インフルエンザ、感染性胃腸炎が例年流行を起こしている。

新型インフルエンザは、過去に世界的大流行を起こしているが、直近では、平成21年に北米で発見された新型インフルエンザ（A/H1N1pdm09）の大流行があった。県においては、平成21年6月に1例目が確認され、翌年1月に小康状態となり、平成23年4月には、他のインフルエンザと同様の季節に発生するインフルエンザとなった。

平成30年の全数把握感染症の発生状況では、県は腸管出血性大腸菌感染症を除く感染症のり患率は全国を下回っており、また、県・全国でり患率が高い感染症は同様であった。

別表)

感染症 類型	疾病名	届出 要否	主な対応 措置
1類 感染症	エボラ出血熱, クリミア・コンゴ出血熱, 痘そう, 南米出血熱, ペスト, マールブルグ病, ラッサ熱	全数	原則入院
新型インフルエンザ等感染症 新型インフルエンザ: 新たに人から人に伝染する能力を有することとなったウイルスを病原体とするインフルエンザであって, 国民が免疫を獲得していないことから, 全国かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるもの 再興型インフルエンザ: かつて世界的規模で流行したインフルエンザで, 長期間流行していないと厚生労働大臣が定めたものが再興し, 国民が免疫を獲得していないことから, 全国かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるもの		全数	原則入院
2類 感染症	急性灰白髄炎, 結核, ジフテリア, 重症急性呼吸器症候群 (SARS に限る), 中東呼吸器症候群 (MERS に限る), 鳥インフルエンザ (H5N1), 鳥インフルエンザ (H7N9)	全数	状況に応じ入院
3類 感染症	コレラ, 細菌性赤痢, 腸管出血性大腸菌感染症, 腸チフス, パラチフス	全数	特定職種就業制限
4類 感染症	E型肝炎, ウエストナイル熱, A型肝炎, エキノコックス症, 黄熱, オウム病, オムスク出血熱, 回帰熱, キャサナル森林病, Q熱, 狂犬病, コクシジオイデス症, サル痘, ジカウイルス感染症, 重症熱性血小板減少症候群 (SFTS に限る), 腎症候性出血熱, 西部ウマ脳炎, ダニ媒介脳炎, 炭疽, チクングニア熱, つつが虫病, デング熱, 東部ウマ脳炎, 鳥インフルエンザ (鳥インフルエンザ (H5N1) 及び H7N9) を除く。), ニパウイルス感染症, 日本紅斑熱, 日本脳炎, ハンタウイルス肺症候群, Bウイルス病, 鼻疽, ブルセラ症, ベネズエラウマ脳炎, ヘンドラウイルス感染症, 発しんチフス, ボツリヌス症, マラリア, 野兎病, ライム病, リッサウイルス感染症, リフトバレー熱, 類鼻疽, レジオネラ症, レプトスピラ症, ロッキー山紅斑熱	全数	動物の措置を含む消毒等
5類 感染症	アメーバ赤痢, ウイルス性肝炎 (E型肝炎及びA型肝炎を除く。), カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症, 急性弛緩性麻痺, 急性脳炎 (ウエストナイル脳炎, 西部ウマ脳炎, ダニ媒介脳炎, 東部ウマ脳炎, 日本脳炎, ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く。), クリプトスポリジウム症, クロイツフェルト・ヤコブ病, 劇症型溶血性レンサ球菌感染症, 後天性免疫不全症候群, ジアルジア症, 侵襲性インフルエンザ菌感染症, 侵襲性髄膜炎菌感染症, 侵襲性肺炎球菌感染症, 水痘 (入院例に限る。), 先天性風しん症候群, 梅毒, 播種性クリプトコックス症, 破傷風, バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症, バンコマイシン耐性腸球菌感染症, 百日咳, 風しん, 麻しん, 薬剤耐性アシネトバクター感染症	全数	発生状況の収集分析, 結果の公表等
	RSウイルス感染症, 咽頭結膜熱, インフルエンザ (鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。), A群溶血性レンサ球菌咽頭炎, 感染性胃腸炎, 急性出血性結膜炎, クラミジア肺炎 (オウム病を除く。), 細菌性髄膜炎 (侵襲性インフルエンザ菌感染症, 侵襲性髄膜炎菌感染症及び侵襲性肺炎球菌感染症を除く。), 水痘, 性器クラミジア感染症, 性器ヘルペスウイルス感染症, 尖圭コンジローマ, 手足口病, 伝染性紅斑, 突発性発しん, ペニシリン耐性肺炎球菌感染症, ヘルパンギーナ, マイコプラズマ肺炎, 無菌性髄膜炎, メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症, 薬剤耐性緑膿菌感染症, 流行性角結膜炎, 流行性耳下腺炎, 淋菌感染症	指定医療機関からの報告	
指定感染症: 既知の感染症 (1類感染症, 2類感染症, 3類感染症及び新型インフルエンザ等感染症を除く。) であって, 1類から3類感染症と同等の措置を講じなければ, まん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症			1~3類に準じ入院対応等
新感染症: 人から人に伝染すると認められる疾病であって, 既知の感染症と病状や治療の結果が異なり, 病状の程度が重篤で, まん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症			1類感染症に準じ対応

平成30年 全数把握感染症の報告数（県り患率昇順10位まで）

順位	疾病名	類型	宮城県		全国
			発生数	り患率 (※1)	り患率
1	結核(※2)	2類	167	7.2	13.3
2	腸管出血性大腸菌感染症	3類	110	4.7	3.0
3	梅毒	5類	91	3.9	5.5
4	侵襲性肺炎球菌感染症	5類	54	2.3	2.6
5	百日咳	5類	34	1.5	9.6
6	レジオネラ症	4類	32	1.4	1.7
7	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	5類	25	1.1	1.8
8	アメーバ赤痢	5類	12	0.5	0.7
8	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	5類	11	0.5	0.5
8	後天性免疫不全症候群	5類	11	0.5	1.0
8	風しん	5類	12	0.5	2.3
9	つつが虫病	4類	9	0.4	0.4
10	E型肝炎	4類	7	0.3	0.4
10	A型肝炎	4類	6	0.3	0.7
10	侵襲性インフルエンザ菌感染症	5類	6	0.3	0.4
10	水痘(入院例)	5類	7	0.3	0.4
10	破傷風	5類	6	0.3	0.1

※1 分母に平成29年推計人口を活用しているため概数である
感染症発生動向調査に基づく
全数把握感染症の発生数

$$\frac{\text{全数把握感染症の発生数}}{\text{平成29年10月時点推計人口}} \times 100,000$$

※2 結核のみ結核登録者情報調査に基づく発生数(平成29年確定値)

3 発生動向の課題を踏まえた対策の推進

宮城県の感染症発生状況を踏まえ、以下のとおり感染症対策を推進していく。

結核は全数把握感染症の中で最も多い感染症ではあるが、一方で、り患率が低下しているため、これまでに策定してきた個別計画の「宮城県結核予防計画」を、「宮城県感染症予防計画」の一部とし、一体的に対応することとする。

全国に比較してり患率が高く推移している腸管出血性大腸菌感染症と、法に基づき、特に総合的に予防のための施策を推進する必要があるものとして国が定め、特定感染症予防指針が策定されている感染症は、宮城県でも、風しんや梅毒といった増加傾向にあるものや、麻しんや蚊媒介感染症等の輸入症例により、まん延が懸念される感染症であるため、国の指針に基づいた対策を強化する必要がある。特に、インバウンドの推進や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、海外との相互交流が促進している現状を踏まえ、海外から持ち込まれ、まん延が懸念される感染症について、海外及び本県を含む各都道府県の発生動向を注視し、対策を実施していく。

インフルエンザについては、そのウイルスが変異しやすい性質を有しているために、免疫を有していないヒトとの間で流行する可能性が高く、それにより県民の生命及び健康に重大な影響を与え

るおそれがあることから、発生動向等を注視しながら対策を実施していく。新型インフルエンザが発生した場合には、宮城県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき対応する。

これらのほか、全ての感染症のまん延防止のために、特に、適切な医療提供体制の整備や人材の育成、正しい知識の普及啓発を推進していく。

4 計画期間

本計画は、感染症を取り巻く状況変化等に的確に対応する必要があること等から国の定める基本指針が変更された若しくは状況に変化のある場合には、再検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更するものとする。

なお、本計画の定める計画期間は令和元年から令和5年までとする。

第2章 感染症対策の推進の基本的な方向

1 事前対応型行政の構築

感染症対策は、県内外における感染症に関する情報の収集、分析並びに県民及び医師会等医療関係者への公表（以下「感染症発生動向調査体制」という。）の整備、県の予防計画及び特定感染症予防指針に基づく取組を通じて、普段から感染症の発生及びまん延を防止していくことに重点を置いた事前対応型の行政として取り組んでいく。

2 県民個人個人に対する感染症の予防及び治療に重点を置いた対策

今日、多くの感染症の予防及び治療が可能となってきたため、県及び保健所設置市である仙台市は、感染症の発生の状況、動向及び原因に関する情報の収集及び分析とその分析結果並びに感染症の予防及び治療に必要な情報を県民へ積極的に公表するなど、県民個人個人における予防及び感染症の患者に対する良質かつ適切な医療の提供を通じた早期治療の積み重ねによる社会全体の予防を推進していく。

3 人権の尊重

- (1) 県及び仙台市は、感染症の予防と患者等の人権の尊重の両立を基本とする観点から、患者の個人の意思や人権を尊重し、一人ひとりが安心して社会生活を続けながら良質かつ適切な医療を受けられ、入院の措置がとられた場合には早期に社会に復帰できるような環境の整備に努める。
- (2) 感染症に関する個人情報の保護について十分留意する。また、県及び仙台市は、感染症に対する差別や偏見の解消のため、報道機関等の協力を得ながら、正しい知識の普及啓発に努める。
- (3) 県及び仙台市は、特に患者等に対する検体採取¹や一定の行動制限を伴う入院勧告²等の措置を実施する場合には、患者及びその保護者等（以下、「患者等」という。）に対して必要性等を十分に説明し、関係者の理解と協力を得るよう努めるものとし、仮に措置を行う場合であっても必要最低限のものとする。

4 健康危機管理の観点に立った迅速かつ的確な対応

感染症の発生は、周囲へまん延する可能性があり、県民の健康を守るための健康危機管理の観点に立った迅速かつ的確な対応が求められる。そのため、感染症の発生状況等の的確な把握が不可欠であり、感染症の病原体検査を含めた総合的な感染症発生動向調査体制の確立に向けて、疫学的視点を重視しつつ、関係部局、市町村、医師会等の関係機関が適切に連携して、迅速かつ的確に対応できる体制の整備を行う。また、本計画や宮城県新型インフルエンザ等対策行動計画等の周知を通じ、健康危機管理体制の構築を推進する。

5 正しい知識の普及と情報の提供

- (1) 県及び仙台市は、平時から県民に対して感染症予防についての正しい知識の普及啓発を図るとともに、情報の収集・提供体制の整備を行い、県民や関係者等との情報の共有化に努める。
- (2) 県及び仙台市は、新感染症又は1類感染症発生時等の緊急時には、感染症の患者の発生の状況や医学的知見など県民が感染予防等の対策を講じる上で有益な情報について、パニック防止という観点も考慮しつつ、可能な限り迅速な提供に努める。この場合には、ホームページや報道機関等を通じて複数の媒体により、理解しやすい内容で情報提供を行う。

¹ 感染症の原因等を分析するための検体検査に必要な検体（喀痰、咽頭ぬぐい液、血液等）を採取すること。

² 法第19条及び第26条に基づき、1類感染症、2類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者に対し、感染症指定医療機関への入院を勧告すること。

6 県及び仙台市の果たすべき役割

- (1) 県及び仙台市は、施策の実施に当たり、地域の特性に配慮するとともに感染症の患者等の人権を尊重し、国及び市町村等と相互に連携して、感染症の発生の予防及びまん延の防止のための施策を講じる。さらに、正しい知識の普及、情報の収集及び分析並びに公表、研究の推進、人材の養成及び資質の向上並びに確保、迅速かつ正確な検査体制の整備並びに社会福祉等の関連施策との有機的な連携に配慮した医療提供体制の整備等の感染症対策に必要な基盤整備を図る。
- (2) 県及び仙台市は、相互に連携して感染症対策を行う。
- (3) 保健所については、地域における感染症対策の中核的機関として、また、宮城県保健環境センター及び仙台市衛生研究所（以下「地方衛生研究所」という。）については、感染症の技術的かつ専門的機関として、それぞれの役割が十分に果たされるよう必要な機能の強化に努める。
- (4) 複数の都道府県にまたがる広域的な地域に感染症のまん延のおそれがあるときには、隣接県や、人及び物資の移動に関して関係の深い都道府県等と相互に協力しながら感染症対策を行う。また、その備えとして、国と連携を図りながら、各都道府県等との協力体制についてあらかじめ協議をしておくものとする。

7 市町村の果たすべき役割

- (1) 地域住民に対しては、広報誌等を活用するなどして、日常から感染症に関する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、差別や偏見の解消を図る。また、保健所等と連携を図りながら、感染症に関する情報について、迅速かつ的確に公表するよう努める。
- (2) 感染症のまん延の防止のための防疫活動及び保健活動を迅速に実施するため、あらかじめ必要な体制の整備を図るものとする。
- (3) 感染症の病原体に汚染された場所等の消毒、ねずみ族・昆虫等の駆除、物件に対する廃棄等の措置、生活用水の供給及び調査等の実施に当たっては、保健所等と十分な連携を図りながら、感染症の患者等の人権を尊重しつつ、感染症のまん延の防止のための施策を講じる。また、新型インフルエンザ等の新興感染症の発生等により、患者の発生が拡大した場合には、保健所等に協力し、住民に対する情報の提供、防疫活動、保健活動、必要な生活物資の確保などを迅速に実施する。
- (4) 予防接種については、正しい知識の普及により地域住民の理解を深めるとともに、保健所及び県・郡市医師会等と連携し、予防接種を受けやすい環境の整備に努める。

8 県民の果たすべき役割

感染症に関する正しい知識を持ち、その予防に必要な注意を払うよう努めるとともに、感染症の患者等について、偏見や差別をもって患者等の人権を損なわないように努める。

9 学校の果たすべき役割

国等の動向を踏まえつつ、教育活動の中で、児童・生徒等に対し、感染症の予防に関する正しい知識を身に付けさせ、感染症の患者等に対する差別や偏見が生じないよう努める。

10 医師等の果たすべき役割

医師等の医療関係者は、県民の果たすべき役割に加え、医療関係者の立場で国、県等の施策に協力するとともに、感染症の患者等が置かれている状況を深く認識し、患者等に対する適切な説明を行い、その理解の下に良質かつ適切な医療を提供するよう努める。

11 獣医師等の果たすべき役割

- (1) 獣医師その他の獣医療関係者は、県民の果たすべき役割に加え、獣医療関係者の立場で、国、県等の施策に協力するとともに、感染症の予防に寄与するよう努める。
- (2) 動物等取扱業者は、県民の果たすべき役割に加え、自ら取り扱う動物及びその死体が感染症を

人に感染させることがないように、感染症の予防に関する知識及び技術の取得、動物等の適切な管理その他必要な措置を講ずるよう努める。

12 施設の開設者等の果たすべき役割

病院、診療所、病原体等の検査を行っている機関、社会福祉施設、学校等の開設者等は、施設における感染症の発生の予防やまん延の防止のために必要な措置を講ずるよう努める。

13 予防接種

予防接種は、感染源対策、感染経路対策及び感受性対策からなる感染症予防対策の中で、主として感受性対策を受け持つ重要なものである。そのため、県は、ワクチンの有効性及び安全性の評価を十分に把握し、市町村との連携のもと、ワクチンに関する正しい知識の普及により県民の理解を深めるとともに、安全かつ適切な予防接種を受けやすい環境を整備し、積極的に予防接種を推進していく。

14 感染症対策委員会

県は、感染症の発生及びまん延の防止に関する重要事項を審議するため、医師会、感染症に関する学識経験者及び行政関係者で構成する感染症対策委員会を設置し、集団感染³事例等が発生した場合の対応や施策の実施に当たっては、必要に応じて感染症対策委員会の意見を聴きながら、適切に対応するものとする。

³ 同一の感染症などによる患者等が、ある時点において一定の期間に複数名発生した場合のことを言う。

第3章 感染症対策

第1 感染症の発生の予防のための施策

1 基本的な考え方及び対応

- (1) 県は、感染症の発生の予防のための対策においては、事前対応型行政の構築を中心として、患者等への人権の尊重などを念頭に置きつつ、国との連携を図りながら具体的な感染症対策を企画、立案、実施及び評価していく。
- (2) 県及び仙台市が日常行うべき感染症の発生予防のための対策については、感染症発生動向調査を中心とし、さらに、平時における食品衛生対策、環境衛生対策、感染症の国内への侵入防止対策等について、関係各機関及び関係団体との連携を図りながら推進する。
- (3) 県及び市町村等は、腸管出血性大腸菌感染症、インフルエンザ等の季節的な流行傾向が見られる感染症については、流行期前の予防啓発を徹底する。
- (4) 社会福祉施設等の管理者は、感染症対策マニュアルを策定し、衛生管理、入所者・職員等に対する健康管理、必要な設備の設置など、施設等における予防対策を徹底する。また、県及び市町村等は、定期的な指導監査等において施設の状況を点検し、必要な対策が講じられるよう指導する。

特に、乳児期のり患率が高い腸管出血性大腸菌感染症や、乳幼児、高齢者に重症化することが多いインフルエンザなど、高危険群を抱える施設での予防対策の徹底を図る。

- (5) 市町村は、予防接種による予防が可能であり、ワクチンの有効性及び安全性が確認されている感染症について、地域の医師会等と十分な連携を図り、個別接種の推進その他の対象者が接種をより安心して受けられる環境の整備を地域の実情に応じて行うとともに、接種率向上のための施策を積極的に実施する。さらに、住民が予防接種を希望する場合、予防接種が受けられる場所や機関等についての情報を積極的に提供する。

2 県及び仙台市の感染症発生動向調査

- (1) 感染症の予防のための施策の推進に当たり、関係機関及び医師会等の医療関係団体と十分な連携を図りながら、感染症発生動向調査体制を確立する。
- (2) 法第12条に規定する届出の義務について、医師会等を通じて周知徹底を行い、病原体の提出を求めるとともに、特に現場の医師に対して、感染症発生動向調査の重要性についての理解を求め、調査に協力を得られる体制を整備する。
- (3) 法第13条に規定する届出の義務について、獣医師会等を通じて獣医師に周知徹底を行う。また、届出を受けた場合には、当該届出に係る動物又はその死体が感染症を人に感染させることを防止するため、保健所、地方衛生研究所、食品衛生部門、環境衛生部門、畜産関係部門が連携し、速やかに法第15条に規定する積極的疫学調査⁴を実施するとともに、その他の必要な措置を講ずるものとする。
- (4) 保健所、市町村、医師会及び宮城県地域医療情報センター等を通じて、県民や医師等医療関係者等に対して感染症に関する情報を、できるだけ速やかに公表する。
- (5) 2類感染症、3類感染症、4類感染症及び5類感染症の疑似症については、感染症の発生の予防及びまん延の防止のための措置を迅速かつ適切に行う必要があることから、法第14条による定点調査における把握対象の感染症に関する患者情報及び疑似症情報の収集にあたっては、感染症の発生の状況及び動向を正確に把握するため、届出機関の指定及び届出が適切に行われるよう

⁴ 初発患者の感染源の究明、接触者の把握等を目的とした調査。感染症の発生を予防するため、又は感染症の発生状況や動向及びその原因を明らかにするために保健所職員等が患者やその家族、主治医等に必要調査を行い、積極的に情報を収集すること。

医師会等の協力を得ながら体制を整備する。

- (6) 感染症の病原体の迅速かつ正確な特定は、患者への良質かつ適切な医療の提供及び感染症の予防及びまん延防止のためにきわめて重要であるため、地方衛生研究所を中心に、国と協力して、病原体に関する情報が統一的に収集、分析及び公表できる体制を構築する。また、地方衛生研究所は保健所と連携し、必要に応じて医療機関の協力を得ながら、病原体の収集・分析を行う。
- (7) 新型インフルエンザウイルスの監視体制を強化するとともに、情報収集を行う。
- (8) 海外の新型インフルエンザやその他の感染症の情報については、仙台検疫所をはじめとする関係機関と連携しながら、積極的に収集するとともに、旅券窓口等を活用するなど、県民への積極的な公表を行う。

3 感染症予防のための対策と食品衛生対策の連携

飲食に起因する感染症である食品媒介感染症の予防、食品の検査及び監視を要する業種や給食施設への発生予防指導は、他の食中毒対策と併せて保健所の食品衛生部門が主体となり、また、二次感染によるまん延の防止等の情報の公開や指導については、保健所の感染症対策部門が主体となるが、これらの対策の推進にあつては、感染症対策部門と食品衛生部門が相互に連携しながら効率的な対策を講じる。

4 感染症予防のための対策と環境衛生対策の連携

- (1) 県及び仙台市では、水や空調設備、ねずみ族及び昆虫等を介する感染症の発生を予防するため、感染症を媒介するねずみ族及び昆虫等の駆除並びに防鼠及び防虫の必要性等の正しい知識の普及、蚊を介する感染症の流行している海外の地域等に関する情報の提供、死亡鳥類の調査、関係業種への指導等について、感染症対策部門と環境衛生部門及び畜産関係部門が相互に連携しながら対策を講じる。
- (2) 感染症を媒介するねずみ族及び昆虫等の駆除並びに防鼠及び防虫については、地域によって実情が異なることから、各市町村が各々の判断で適切に実施するものとし、その実施に当たっては、ねずみ族及び昆虫等の性質、対象となる区域の状況等を総合的に勘案した上で、過剰な消毒及び駆除とならないよう配慮する。

なお、県は、市町村に対し、適切な駆除等に関する研修会等を開催するとともに、適宜、情報を提供する。

5 感染症の国内への侵入防止対策

検疫所から県知事等に対して、1類感染症、2類感染症、3類感染症、4類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の病原体保有が明らかになった場合又は感染症の病原体に感染したおそれのある者に関する通知があつた際には、相互に連携しながら対策を講じる。

6 関係各機関と関係団体との連携

県及び仙台市は、感染症の予防を効果的かつ効率的に進めていくため、感染症対策部門と食品衛生部門、環境衛生部門、畜産関係部門等との適切な連携はもとより、学校、企業等の関係機関及び団体等をはじめ、国や他の地方公共団体、医師会等の医療関係団体との連携体制の構築を図る。

7 保健所と地方衛生研究所の役割分担及び連携

感染症の予防及びまん延防止対策は、保健所が主体となつて行うが、感染症の病原体の検査については、地方衛生研究所が保健所との緊密な連携のもと、病原体の迅速かつ正確な検出に努める。

第2 感染症のまん延の防止のための施策

1 基本的な考え方及び対応

- (1) 感染症のまん延防止対策の実施に当たっては、健康危機管理の視点に立った、迅速かつ的確な対応と、患者等の人権を尊重することが重要である。また、県民個人個人の予防及び良質かつ適切な医療の提供を通じた早期治療の積み重ねによって社会全体の予防の推進を図ることを基本とする。
- (2) 県及び仙台市は、感染症のまん延の防止のため、感染症発生動向調査等による情報の公表等を行うことにより、患者等を含めた県民、医療関係者等の理解と協力に基づいて、県民自らが予防に努め、健康を守る努力を行うよう促す。
- (3) 県及び仙台市は、入院措置や就業制限等の一定の行動制限を伴う対策（以下「対人措置」という。）は、必要最小限のものとし、仮に措置を行う場合であっても患者等の人権を十分尊重しながら行う。その措置を行う際には、県及び仙台市は、医療関係者の協力を得ながら、患者等の自発的な同意が得られるよう十分な説明を行う。
- (4) 県及び仙台市は、対人措置及び消毒、ねずみ族及び昆虫等の駆除、物件に対する措置、建物への立入制限又は封鎖、交通の制限及び遮断等の措置（以下「対物措置」という。）を実施するに当たっては、感染症発生動向調査等により収集された情報を適切に活用する。
- (5) 県及び仙台市は、感染症が集団発生した場合に、必要に応じ全庁的な対策会議、医師会等の関係機関等との連絡会議を設けるなど、その連携体制を確保する。また、県内の関係機関のみで対応が困難な場合は、国による技術的援助や隣接県等による協力及び支援を要請する。
- (6) 県及び仙台市は、複数の都道府県にまたがる広域的な感染症の発生に備えて、国や他都道府県との相互の連携体制を関係機関の協議を経て定める。
- (7) 感染症のまん延の防止のため緊急の必要があるときは、県は予防接種法（昭和23年法律第68号）第6条に基づく臨時の予防接種を適切に行う。もしくは、適切に行われるよう市町村長に対して指示を行う。

2 県及び仙台市の検体の採取等、健康診断、就業制限及び入院

- (1) 対人措置を適用するに当たっては、対象となる患者等に感染症の発生及びまん延に関する情報を提供し、その理解と協力を求めながら行うことを基本とし、人権への尊重の観点から必要最小限にとどめる。また、審査請求に係る教示等の手続及び法第20条第6項に基づく、患者等が意見を述べる機会の付与を厳正に行う。
- (2) 検体の提出若しくは採取に応じるべきことの勧告又は検体の採取の措置については、1類感染症、2類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者若しくは感染症の患者と接触した者など当該感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者又は新感染症の所見がある者若しくは新感染症にかかっていると疑うに足りる理由がある者を対象とする。
- (3) 健康診断の勧告等については、病原体の感染経路その他の事情を十分に考慮した上で、科学的に当該感染症にかかっていると疑うに足りる理由のある者を対象とする。また、必要に応じ、情報の公表を的確に行うことにより、県民が自発的に健康診断を受けるよう勧奨する。
- (4) 就業制限については、その対象者の自覚に基づく自発的な休暇、就業制限の対象以外の業務に一時的に従事することなどにより対応することが基本であり、対象者やその他の関係者に対し、十分な説明を行い、理解を得た上で実施する。
- (5) 入院の勧告を行う際は、患者等に対して、入院の理由、退院請求、審査請求に関することなど、入院の勧告の通知に記載する事項を含め十分な説明を行い、患者等の同意に基づいた入院を促す。

なお、勧告に従わないときは、知事等は法20条第2項の規定に基づき、感染症指定医療機関⁵に入院させることができる。

- (6) 勧告による入院患者等に対し、当初の応急入院勧告期間を超えて入院勧告する場合、さらにその期間の延長を勧告する場合には、所管の保健所において速やかに感染症診査協議会⁶に諮問し、その答申を得た上で実施する。
- (7) 入院後は、法第24条の2に基づく処遇について知事等に対する苦情の申出や、医師から患者等に対する十分な説明と同意に基づいた医療の提供やカウンセリング（相談）を通じ、患者等の精神的不安の軽減を図るよう医療機関に要請する。
- (8) 入院勧告等の実施後は、講じた措置の内容や提供された医療の内容及び患者の病状について、患者ごとに記録票を作成するなどの統一的な把握を行う。
- (9) 入院の勧告等に係る患者等が法第22条3項に基づく退院請求を行った場合には、当該患者が病原体を保有しているかどうかの確認を速やかに行う。

3 感染症診査協議会

感染症診査協議会は、感染症のまん延の防止の観点から、感染症に関する専門的な判断を行うことはもとより、患者等への医療の提供及び人権の尊重の視点も必要であることから、同協議会の委員の任命に当たっては、この趣旨を十分に考慮する。また、診査協議会は緊急に開催されることから、その運用に当たっては、円滑かつ適正に行う。

なお、同協議会に関し必要な事項は、県及び仙台市の感染症診査協議会条例で定める。

4 消毒その他の対物措置

県及び仙台市は、対物措置を実施する場合、可能な限り関係者の理解を得ながら十分に連携し実施することとし、また、これらの措置は、個人の権利に配慮し必要最小限にとどめるものとする。

5 積極的疫学調査

- (1) 県及び仙台市は、積極的疫学調査は、以下の場合に行う。

なお、調査の実施に当たっては、保健所、地方衛生研究所、食品衛生部門、環境衛生部門、畜産関係部門と密接な連携を図ることにより、地域における流行状況の把握や感染源及び感染経路の究明を迅速に進めるものとする。

- ① 1類感染症、2類感染症、3類感染症又は4類感染症又は新型インフルエンザ等感染症が発生した場合又は発生した疑いがある場合
- ② 5類感染症の発生状況に異状が認められる場合
- ③ 国内で発生していない感染症であって国外でまん延しているものが発生するおそれがある場合
- ④ 動物が人に感染させるおそれがある感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合
- ⑤ その他調査が必要と認められる場合

- (2) 県及び仙台市は、積極的疫学調査の実施に当たっては、地方衛生研究所をはじめ、必要に応じて国立感染症研究所、国立国際医療センター、他の都道府県の地方衛生研究所等の協力を得ながら実施する。また、国や他の都道府県等から協力の求めがあった場合は支援を積極的に行うよう努める。

⁵ 法第6条に基づく、新感染症、1類感染症、2類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者に対する医療提供を担当する医療機関のことで、特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関、第二種感染症指定医療機関及び結核指定医療機関がある。

⁶ 法第24条に基づき、入院の必要性及びその期間を判断について、行政の独断を排除し、その妥当性を担保するために設置している。

6 新感染症の発生時の対応

新感染症は、感染力やり患した場合の重篤性が極めて高い1類感染症と同様の危険性を有する一方、病原体が不明であるという特徴を有するものである。

県及び仙台市は、新感染症の疑われる症例が報告された場合には、その概要を直ちに国に報告するとともに必要な関係機関に連絡し、国等と密接な連携のもと、技術的な指導及び助言を求めながら対応する。また、県民に対して正確な情報を提供し、いたずらに不安感を与えることのないよう努める。

7 感染症のまん延防止のための対策と食品衛生対策の連携

- (1) 食品媒介感染症が疑われる疾患が発生した場合には、保健所長等の指揮の下、食品衛生部門にあつては主として病原体の検査等を行い、感染症対策部門にあつては患者等に関する情報を収集し、相互に連携を図りながら、迅速な原因究明を行う。
- (2) 病原体、原因食品、感染経路等が判明した場合には、保健所の食品衛生部門にあつては感染の拡大を防止するため、原因病原体に汚染された食品等の販売禁止、営業停止等の行政処分を行うとともに、保健所の感染症対策部門にあつては必要に応じ、消毒等を行う。
- (3) 県及び仙台市は、二次感染による感染症のまん延を防止するため、保健所、市町村、医師会等の関係機関と連携のもと、感染症に関する情報の公表等の措置を講じる。
- (4) 原因となった食品等の究明に当たっては、保健所は、地方衛生研究所、国立試験研究機関等との連携を図りながら対応する。

8 感染症対策と環境衛生対策の連携

県及び仙台市は、水や空調設備、ねずみ族、昆虫等及び家畜を介した感染症のまん延の防止のため、感染症対策部門にあつては、環境衛生部門及び畜産関係部門との連携を図りながら対応する。

9 関係各機関と関係団体との連携

- (1) 県及び仙台市は、我が国に常在しない検疫感染症の患者発生時は、検疫所と連携のもと、水際での感染症のまん延の防止に努める。
- (2) 県及び仙台市は、感染症の集団発生や原因不明の感染症が発生した場合に対応できるよう、市町村、医師会、感染症指定医療機関、地方衛生研究所等の関係機関との連携を図るため、連絡会議を設置するとともに、必要に応じて国の指導を得ながら関係都道府県等との連携を図る。

第3 感染症に係る医療を提供する体制の確保

1 基本的な考え方及び対応

- (1) 感染症の患者に対して早期に良質かつ適切な医療を提供し、重症化を防ぐとともに、病原体の感染力を減弱し、かつ、消失させることにより周囲への感染症のまん延を防止することを基本とする。
- (2) 実際の医療現場においては、感染症に係る医療は特殊なものではなく、まん延防止を担保しながら一般の医療の延長線上で行われるべきであるとの認識のもと、良質かつ適切な医療の提供が行われるべきである。このため、第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関においては、以下のことに留意する。
 - ① 感染症のまん延の防止のための措置をとった上で、できる限り感染症以外の患者と同様の療養環境において医療を提供する。
 - ② 病室内に電話やテレビを配置し、通信の自由及び情報の入手が確保されるよう必要な措置を講じる。
 - ③ 患者が過度の不安に陥らないように、患者の心身の状況を踏まえつつ、十分な説明及びカウンセリング（相談）を行う。
- (3) 第一種感染症指定医療機関、第二種感染症指定医療機関及び結核指定医療機関は、その機能に応じてそれぞれの役割を果たすとともに、相互の連携体制や国立感染症研究所及び国立国際医療センターとの連携体制を構築していくこととする。

2 第一種感染症指定医療機関の整備

県では、第一種感染症指定医療機関を次のとおり指定している。

対象地域	第一種感染症指定医療機関名	指定病床数
宮城県全域	東北大学病院	2
合計		2

3 第二種感染症指定医療機関の整備

- (1) 県では、第二種感染症指定医療機関を次のとおり指定している。

対象地域	第二種感染症指定医療機関名	指定病床数
仙南	公立刈田総合病院	4
仙台（岩沼・仙台・塩釜・黒川）	仙台市立病院	8
県北（大崎・栗原・登米）	大崎市民病院	6
県北（大崎・栗原・登米）	栗原市立栗原中央病院	1
石巻	石巻赤十字病院	4
気仙沼	気仙沼市立病院	4
合計		27

- (2) 結核病床を有する第二種感染症指定医療機関は次のとおりである。

第二種感染症指定医療機関名（結核に係るものに限る。）	結核病床数
栗原市立栗原中央病院	28
公立刈田総合病院	4*
合計	32

※平成31年3月末時点で病床休止中

【参考】結核患者収容モデル病床指定医療

県内には、高度な合併症を有する結核患者又は入院を要する精神病患者である結核患者に対して、収容治療するためのモデル病床について、以下のとおり指定されている。

結核患者収容モデル病床指定医療機関名	モデル病床数
医療法人宏人会木町病院	1
独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院	2
公益財団法人宮城厚生協会長町病院	1
光ヶ丘スペルマン病院	1
医療法人徳洲会仙台徳洲会病院	1
公益社団法人宮城厚生協会坂総合病院	1
登米市立登米市民病院	2
合計	9

4 結核指定医療機関の整備

県は、結核患者に対する適正な通院医療を担当させる医療機関を開設者の同意を得て指定する。

5 感染症患者等の移送

(1) 県及び仙台市は、新感染症の所見がある患者等の移送については、速やかに国の技術的な指導、助言及び協力を求め、迅速かつ適切に行う。

(2) 県及び仙台市は、1類感染症及び2類感染症の患者等の移送については、「感染症の患者の搬送の手引き」に基づき、搬送従事者の安全を確保した上で行う。

なお、1類感染症の患者等の移送については、国に技術的指導及び助言の協力を要請するとともに学識経験者等の意見を聴取し、当該感染症のまん延防止に十分配慮しながら迅速かつ適切に行う。

(3) 県及び仙台市は、集団発生や緊急を要する場合等、止むを得ないと認められる場合には、関係市町村、消防機関、感染症指定医療機関等に対して、感染症の患者の移送及びまん延の防止について協力を要請する。

(4) 消防機関が移送した傷病者が1類感染症、2類感染症、3類感染症、4類感染症の患者又は無症状病原体保有者、厚生労働省令で定められている5類感染症又は新型インフルエンザ等感染症及び新感染症のり患が疑われる者であると、医療機関が判断した場合には、医療機関から消防機関に対して、当該感染症等に関し適切に情報を提供する。また、医療機関から患者等発生の届出を受けた保健所は、必要に応じて移送した消防機関に感染症の予防に係る措置の指導を行う。

6 医薬品の備蓄又は確保

新型インフルエンザ等の感染症の大規模流行時に、地域における予防及び治療に必要な医薬品の供給及び流通を的確に行うため、県は、関係機関と連携を図りながら医薬品の備蓄又は確保に努める。

7 その他感染症に係る医療の提供のための体制

(1) 感染症患者に係る医療は、感染症指定医療機関のみで提供されるものではなく、1類感染症、2類感染症又は新型インフルエンザ等感染症の患者であっても、最初に診察を受ける医療機関は、一般の医療機関であることが多く、さらに3類感染症、4類感染症又は5類感染症については、原則として一般の医療機関において医療が提供されるものである。このため、一般の医療機関においても、感染症に関する情報について積極的に把握するよう努めるとともに、医療機関内における感染症のまん延の防止のために必要な措置を講じる。

(2) 1類感染症、2類感染症等であって、国内で病原体が常在しないものについて、国内で患者が

発生するおそれが高まる場合には、県及び仙台市は相互に連携し、当該感染症の外来治療を担当する医療機関の集約化を行い、保健所が当該医療機関に感染が疑われる患者を誘導するなど初期診療体制を確立することにより、県内の医療体制に混乱が生じないように努める。

- (3) 県及び仙台市は、医療機関において感染症の患者等の人権に配慮した良質かつ適切な医療の提供がなされるよう医師会等の医療関係団体と緊密な連携を図る。

8 関係各機関及び関係団体との連携

- (1) 感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供のため、1類感染症及び2類感染症に対応する感染症指定医療機関に対して、県は必要な指導を積極的に行う。
- (2) 特に、地域における感染症対策の中核的機関である保健所においては、感染症指定医療機関や地域の医師会等の医療関係団体等と緊密な連携のもと、感染症対策を推進する。
- (3) 一般の医療機関は多くの場合、感染症患者を診察する最初の医療機関となることから、当該医療機関での対応が感染症の予防の観点からも、また、感染症の患者に対する良質かつ適切な医療の提供といった観点からも極めて重要である。このため、県及び仙台市は、医師会等の医療関係団体を通じて、一般の医療機関との有機的な連携を図る。

第4 感染症及び病原体等に関する調査及び研究

1 基本的な考え方

感染症対策は科学的知見に基づいて推進されるべきものであり、感染症及び病原体等に関する調査、研究は、感染症対策の基本である。このため、県及び仙台市は、国との連携のもと、感染症及び病原体等の調査、研究及び人材の育成等の取組を積極的に推進する。

2 調査及び研究の推進

- (1) 調査及び研究の推進に当たっては、保健所及び地方衛生研究所が県及び仙台市の関係主管部局と連携を図りつつ、計画的に取り組む。
- (2) 保健所は、感染症対策に必要な疫学調査及び研究を地方衛生研究所等との連携のもとに進め、地域における総合的な感染症の情報の発信拠点としての役割を果たす。
- (3) 地方衛生研究所は、感染症対策の調査・研究、試験検査、感染症及び病原体等に関する情報の収集、分析及び公表を行い、感染症及び病原体等の技術的かつ専門的中核機関としての役割を果たす。
- (4) 調査及び研究については、疫学的な知識及び感染症対策の経験を有する職員の活用等により、その地域に特徴的な感染症の発生の動向やその対策等の地域の環境や当該感染症の特性等に応じた取組を行う。

3 関係各機関と関係団体との連携

県及び仙台市は、国立感染症研究所、国立国際医療センターをはじめとする関係研究機関等と、相互に十分な連携を図りながら、適切な役割分担のもと感染症及び病原体等に関する調査及び研究を進める。

第5 感染症の病原体等の検査の実施体制及び検査能力の向上

1 基本的な考え方

県及び仙台市は、地方衛生研究所における病原体等の検査体制等の充実を図るとともに、感染症指定医療機関のみならず、一般の医療機関における検査、民間の検査機関における検査に対し、研修会の開催等による技術支援等を行い検査能力の向上を図る。

2 感染症の病原体等の検査の推進

(1) 地方衛生研究所は、1類感染症の病原体等に関する検査について、その有する病原体等の検査能力に応じて国立感染症研究所や他の都道府県等の地方衛生研究所と連携して、迅速かつ的確に実施する。また、2類感染症、3類感染症、4類感染症及び5類感染症の病原体等については、地方衛生研究所において、人体から検出される病原体及び水、環境又は動物に由来する病原体の検出が可能となるよう、人材の養成及び必要な資器材の整備を行うよう努める。

なお、広域にわたる又は大規模な感染症の発生に備え、隣接県との協力体制について協議しておくものとする。

(2) 地方衛生研究所は、自らの試験検査機能の向上に努めるとともに、感染症指定医療機関のみならず、一般の医療機関や民間の検査機関の資質の向上と精度管理を図るため、積極的な情報の収集及び提供や研修会の開催などの技術的指導を行う。

(3) 県及び仙台市は、それぞれが有する地方衛生研究所の病原体等の検査に係る役割分担を明確にした上で、それぞれ連携を図る。また、各保健所においても、地方衛生研究所と連携し、自らの役割が果たせるよう検査体制等の充実を図る。

3 総合的な病原体等の検査情報の収集、分析及び公表のための体制の構築

感染症の病原体等に関する情報の収集、分析及び公表は、患者に関する情報とともに感染症発生動向調査事業において重要なものであることから、県は、医師会及び医療機関等の協力を得つつ、病原体等に関する情報の収集のための体制を構築するとともに、患者情報と病原体等が迅速かつ総合的に分析され、公表できるよう、宮城県保健環境センターを基幹地方感染症センターとして位置付ける。

4 関係各機関と関係団体との連携

病原体等の情報の収集に当たっては、医師会等の医療関係団体、民間検査機関等と連携を図りながら進め、特別な技術が必要とされる病原体等の検査については、国立感染症研究所、国立国際医療センター、大学の研究機関、地方衛生研究所等が相互に連携を図って実施する。

第6 感染症の予防に関する人材の養成

1 基本的な考え方

現在、感染者が減少している感染症の専門的知見を有する者が減少してきている一方、新たな感染症対策に対応できる知見を有する人材の確保が重要な課題となっていることから、県及び仙台市は、感染症に関する幅広い知識や研究成果の医療現場への普及等の役割を担うことができる人材の養成を積極的に進める。

2 県及び仙台市における感染症に関する人材の養成

- (1) 保健所及び地方衛生研究所の職員等の資質の向上のため、国立保健医療科学院、国立感染症研究所、東北大学等で実施される感染症に関する研修会等へ積極的に派遣するとともに、感染症に関する講習会等を開催することなどにより、職員等に対する研修の充実を図る。
- (2) 地域において健康の保持・増進を推進する団体等に対して、感染症についての正しい知識や適切な情報等の提供を行い、地域住民への予防知識の啓蒙に努めるとともに、感染症の予防に携わる人材を幅広く養成する。

3 感染症指定医療機関における感染症に関する人材の養成

感染症指定医療機関においては、その勤務する医師等の能力向上のための研修等を実施するとともに、医師会等の医療関係団体においては、会員等に対して感染症に関する情報提供及び研修を行うよう努める。

4 研修等を受講した人材の活用

国等が実施した研修等を受講し、感染症に関する最新の知識を習得した者を、保健所等の職員及び一般県民を対象とした講習会等の講師に活用するなど、人材の有効な活用を図る。

5 関係各機関と関係団体との連携

県及び仙台市、医師会等の医療関係団体及び感染症指定医療機関等は、感染症に関する人材の養成に係る講習会等の開催、情報交換及び人材の活用等について、相互に連携を図る。

第7 感染症に関する啓発及び知識の普及並びに感染症の患者等の人権の尊重

1 基本的な考え方

県及び市町村においては、適切な情報の公表、正しい知識の普及等を行うことが、また、医師等においては、患者等への十分な説明と同意に基づいた医療を提供することが、さらに、県民においては、感染症について正しい知識を持ち、自らが予防するとともに、患者等が差別を受けることがないように配慮していくことが重要である。加えて、感染症のまん延の防止のための措置を行うに当たっては、患者等の人権を十分に尊重することが必要である。

2 患者等への差別や偏見の解消及び感染症についての正しい知識の普及

- (1) 診療、就学、就業、交通機関や施設の利用等のあらゆる場面を活用して、患者等への差別や偏見の解消や正しい知識の普及のため、パンフレットや教材の作成・配布、キャンペーンや各種研修会の実施、感染症に罹患した者の職場への円滑な復帰又は再登校のための取組に加え、相談機能の充実やインターネット、広報誌による情報提供等住民への普及啓発を推進する。なお、普及啓発に当たっては、効率的な推進を図るため、感染症担当部局と教育部局等関係部局との連携を図る。
- (2) 保健所は、地域における感染症対策の中核的機関として、感染症についての情報提供、相談等を行う。

3 患者情報の流出防止等のための具体的方策

- (1) 県及び仙台市は、患者に関する情報の流出防止のため、関係部局、保健所及び市町村職員に対する情報提供等を通じ、個人情報保護に関する意識の高揚を図る。
- (2) 県及び仙台市は、感染症指定医療機関の職員等に対し、患者情報の守秘義務の周知徹底を図る。
- (3) 県及び仙台市は、医師会等の協力のもと、一般の医療機関の医師等に対しても、感染症患者の情報が流出することのないよう、適時適切な注意喚起を行う。

4 感染症の患者等の人権の尊重のためのその他の方策

- (1) 患者等のプライバシーを保護するため、県及び仙台市は、医師が知事等へ感染症患者に関する届出を行った場合には、状況に応じて、当該患者等へ当該届出の事実等を通知するよう周知徹底を図る。
- (2) 感染症患者等への差別、偏見を解消するには、県、市町村、医療機関等が一体となって正しい知識の普及啓発を図ることが不可欠である。県、市町村、医療機関等は、上記2に記述したとおり、広く県民が感染症に対する知識が得られるよう、各種広報媒体を利用して普及啓発を行うとともに、保健所においては、常時、感染症に関する正しい情報を提供していく。
- (3) 県及び仙台市は、対人措置及び対物措置を行う場合は、患者等に対しての十分な説明と同意に基づくことを原則とし、患者等に不利益が生じることのないよう、その措置は、必要最小限とするとともに、審査請求に係る教示等の手続及び法第20条第6項に基づく患者等が意見を述べる機会の付与を厳正に行う。
- (4) 保健所の職員等が、直接、患者等と接する際にも、プライバシーの保護に十分配慮し、本人、家族又は関係者の意向を尊重するよう十分留意するとともに、保健所における相談体制の充実を図る。さらに、保健所の職員等関係職員に対して、研修の機会を活用することにより、上記の対応について周知徹底を図る。
- (5) 県及び仙台市は、人権侵害があった旨の苦情を受けたときは、速やかにその具体的内容を把握するとともに、再発防止の徹底を図るため、必要に応じて庁内関係各課、市町村、医療機関等の関係機関による連絡会議を開催して対応を協議する。
- (6) 報道機関において、的確な情報をプライバシーに配慮しながら提供することができるよう、

県・仙台市は、必要に応じ連絡調整を行う。また、誤った情報等が報道された場合には、速やかにその訂正がなされるよう迅速に対応する。

5 関係各機関と関係団体との連携

県及び仙台市は、国や他の地方公共団体との密接な連携のため、定期的に情報の交換を行う。

第8 特定病原体等を適正に取り扱う体制の確保

1 基本的な考え方

県及び仙台市は、特定病原体等の適正な取り扱いについては、国内における病原体等の試験研究、検査等の状況、国際的な病原体等の安全管理の状況その他の特定病原体等の適正な取り扱いに関する国内外の動向を踏まえつつ行う。

2 特定病原体等の適正な取り扱い

地方衛生研究所が、二種病原体、三種病原体、四種病原体等の特定病原体を所持する場合は、速やかに所持の届出等の手続きを行うとともに、施設の基準及び保管等の必要な基準を遵守し、適正に管理する。また、特定病原体等の取り扱いなどに関する積極的な情報収集に努める。

3 国との連携

県及び仙台市は、特定病原体等の盗取、所在不明等の事故時や、地震、火災その他の災害時等においては、国との緊密な連携を図り、特定病原体等による感染症の発生の予防又はそのまん延を防止する。

第9 緊急時における感染症の発生の予防及びまん延の防止並びに医療の提供

1 県及び仙台市の緊急時における感染症の発生の予防及びまん延の防止並びに医療の提供

- (1) 1類感染症、2類感染症又は新感染症の患者の発生又はそのまん延のおそれが生じた場合には、当該感染症の患者が発生した場合の具体的な医療提供体制や移送の方法等についての計画を定め、公表する。
- (2) 感染症の患者の発生を予防し、又はそのまん延を防止するために緊急の必要があると認めるときには、感染症の患者の病状、患者数、その他感染症の発生及びまん延の状況を勘案して、当該感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するために必要な措置を定め、医師その他の医療関係者に対し、当該措置の実施に対する必要な協力を求め、迅速かつ的確な対策を講じられるよう努める。
- (3) 緊急時には、必要に応じて、国から法に基づく指示を受けるとともに、新感染症の患者の発生や生物テロが想定される場合等は、職員や専門家の派遣等の支援を要請し、迅速かつ的確な対策を講じるものとする。また、国から協力要請があった場合には、必要な協力を行うものとする。

2 県及び仙台市の緊急時における国との連絡体制

- (1) 法第12条第2項に規定する感染症の発生状況について国への報告を確実にを行うとともに、特に新感染症発生時には、県内に患者を入院治療する特定感染症指定医療機関がないことから、当該感染症の届出があり次第、直ちに国に報告し、国との緊密な連携のもと患者の移送、治療、感染症の拡大防止等に万全を期す。
- (2) 感染症の対応に当たっては、必要に応じ、国立感染症研究所、国立国際医療センター等にも助言を求めるなど、適切に対応する。
- (3) 検疫所から1類感染症の患者等を発見した旨の情報提供を受けた場合には、検疫所と連携して、同行者等の追跡調査を実施し、同行者等への健康診断等を実施するなど、必要に応じ、地域でのまん延防止に必要と認められる措置を行う。
- (4) 緊急時に国からの連絡を迅速かつ確実に受けられる体制を整備するとともに、県内で患者が発生した場合は、詳細に情報を収集し、国に情報提供するものとする。

3 緊急時における県と市町村との連絡体制

- (1) 市町村に対しては、医師等からの届出に基づいて必要な情報を提供するとともに、患者等の人權に配慮しつつ、必要な対応を図るよう要請する。
- (2) 市町村との緊密な連絡を保ち、感染症の発生状況、緊急度等を勘案し必要に応じて、相互に応援職員、専門家の派遣等を行うとともに、消防機関に対して、感染症に関する情報等を適切に提供する。
- (3) 県から関係市町村に対して、医師等からの届出に基づいて必要な情報を提供するとともに、県と保健所設置市である仙台市において緊急時における連絡体制を整備する。
- (4) 複数の市町村にわたり感染症が発生した場合で緊急を要するときは、市町村に対し統一的な対応方針を提示するなど、感染の拡大防止の観点から、必要な措置を講じるよう要請する。

4 緊急時における隣接県との連携

県は、複数の県にわたり感染症が発生した場合又はそのおそれがある場合には、関係する県で構成される対策連絡協議会を設置する等の連絡体制を強化し、感染症の拡大防止に努める。

5 緊急時における関係各機関と関係団体との連携

県及び仙台市においては、緊急時には速やかに国及び研究機関等の関係各機関及び医師会等の医療関係団体等による対策協議会を設置し、緊密な連携を図る。

6 緊急時における情報提供

県及び仙台市は、緊急時においては、県民に対して感染症の患者の発生状況や医学的知見など県民が感染予防等の対策を講じる上で有益な情報を、パニック防止という観点も考慮しつつ、可能な限り提供するよう努める。また、この場合、情報提供媒体を複数設定し、理解しやすい内容で情報提供を行う。

第10 特定感染症予防指針に定められた感染症への対応

1 結核

近年、宮城県のり患率は、減少の傾向にある。一方で、医療機関や学校等での集団発生や潜在性結核感染症⁷患者の治療成功の割合の目標未達など、未だ対応すべき課題がある。

このため、県及び仙台市では、国の「結核に関する特定感染症予防指針」に基づき、関係者と連携し、必要に応じて、以下のとおり取り組むものとする。

(1) 発生状況及び現状

宮城県のり患率は平成23年以降低まん延化の基準である10を下回り、平成29年のり患率は宮城県が全国一低い値となった。

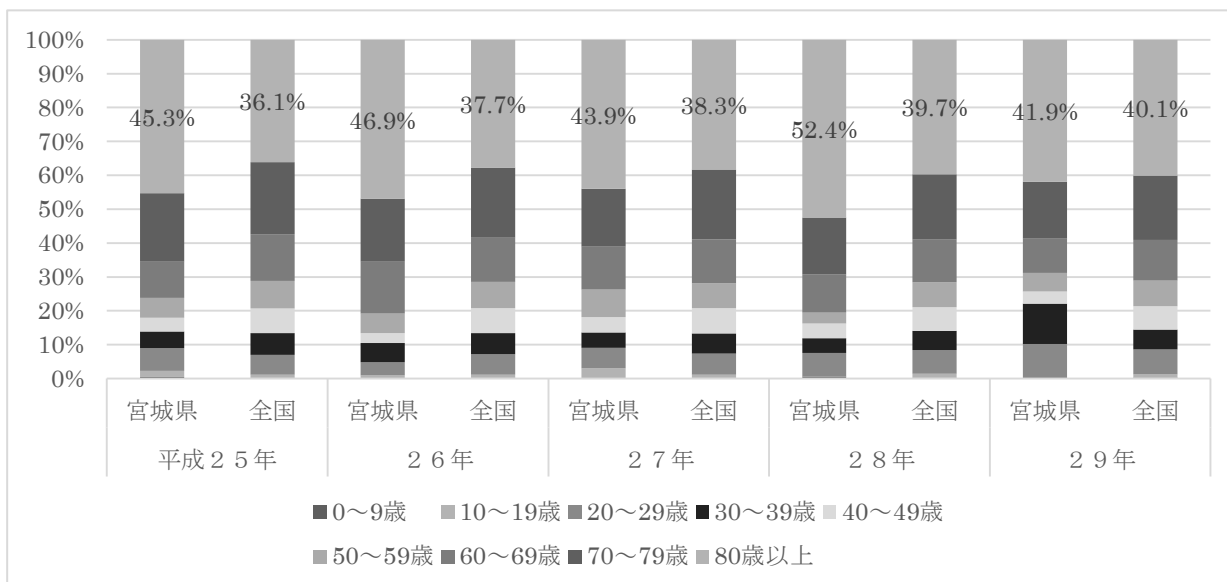
新登録結核患者⁸のうち80歳以上の割合は、4割を占めており(図1)、全国と同程度となっている。また、外国生まれ患者は増加傾向にあり、特に都市部での割合が高い(図2)。

近年、1～2年に1回の頻度で、医療機関、学校教育法に基づかない学校、事業所において集団発生が発生している。

結核患者、潜在性結核感染症患者への直接服薬確認療法(DOTS⁹)実施率は高水準となっているが、潜在性結核感染症患者の治療成功の割合は目標に達していない。

	全国 り患率(人口10万対)	宮城県 り患率(人口10万対)	宮城県新規登録患者数(人)
平成25年	16.1	9.6	223
平成26年	15.4	9.0	209
平成27年	14.4	8.5	198
平成28年	13.9	7.9	185
平成29年	13.3	7.2	167

図1 新登録中80歳以上割合



⁷ 結核菌に感染しているが臨床的に活動性の病気を起こしていない状態。「既感染」と同じ状態ではあるが、この状態にある者のうち特に発病のリスクが大きい者は、将来発病させないための治療が必要となる。

⁸ 1月1日～12月31日までの1年間に、新たに結核と診断され、保健所に登録された患者。潜在性結核感染症患者は含めない。

⁹ DOTSは、Directory Observed Treatment, Short-courseの略称。患者の服薬を支援者が直接確認し、治療の完遂、結核の二次感染の防止を図る。医療機関で行う院内DOTS、外来DOTS、退院後に保健所が行う地域DOTS等がある。

図2 新登録中外国生割合

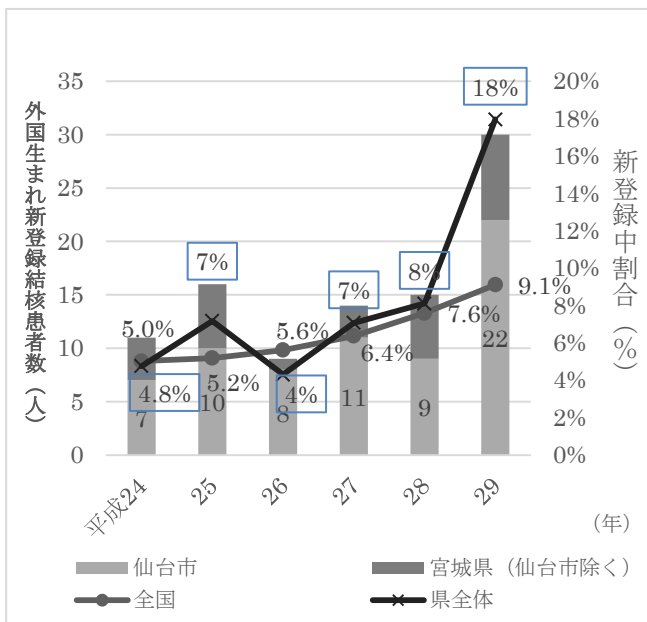
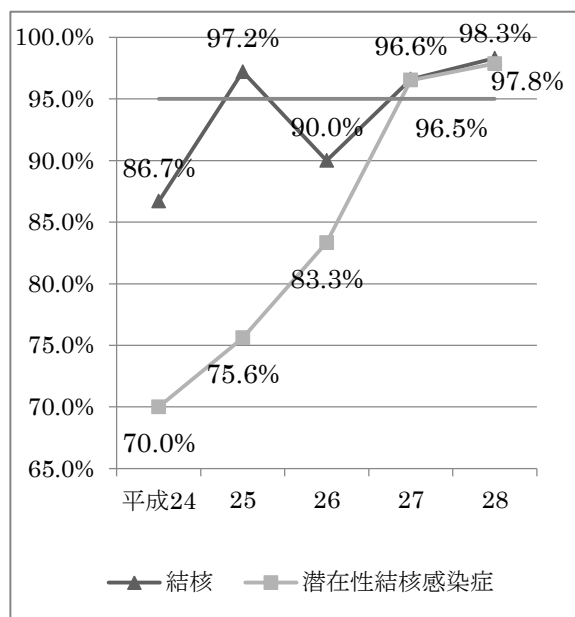


図3 DOTS 実施率



(2) 目標

結核対策を総合的に推進することにより、本県における結核の低まん延状態を維持・推進し、結核の公衆衛生上の課題解消を図るため、以下のとおり目標を設定する。

なお、目標を達成するために、本計画に沿った総合的な対策の推進状況を定期的に把握し、専門家等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて取り組みの見直しを行う。

- 目標年度 令和5年
- 成果目標 人口10万人対り患率 5以下
- 事業目標
 - ・全結核患者及び潜在性結核感染症患者に対する DOTS 実施率 95.0%以上
(平成28年 全結核患者98.3% 潜在性結核感染症者97.8%)
 - ・肺結核患者の治療失敗・脱落率 5%以下 (平成28年0%)
 - ・潜在性結核感染症の治療を開始したもののうち、治療を完了した者の割合 85%以上
(平成28年81%)

(3) 対策

① 原因の究明

項目	推進内容
結核発生動向調査の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び仙台市は、職員の研修等により、発生動向調査の精度の向上に努め、結核対策の評価を行う。 ・県及び仙台市は、薬剤感受性検査及び分子疫学的手法による結核発生動向調査の構築とともに、分離された全ての結核患者の結核菌を収集するように努め、その検査結果を積極的疫学調査に活用する。実施に当たっては、個人情報保護について十分留意する。

② 発生の予防及びまん延の防止

項目	推進内容
住民・医療機関への周知	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び仙台市は、結核の発生予防及び早期発見の観点から、住民に対しては、有症状時の早期受診の必要性、医療機関従事者等に対しては、高齢者や高まん延国出身者における結核り患率が高い現状を周知する。

効果的な定期健康診断 ¹⁰ の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・り患率の高い80歳以上の高齢者や、高まん延国出身者といったハイリスクグループの受診率向上を図る。発症時に二次感染を起こしやすい職業等（デインジャーグループ）についての受診率の向上を図る。 ・市町村は、特に高齢者に対する胸部X線の比較読影を実施できるよう、健診体制の充実を図る。 ・県及び仙台市は集団感染を防止する必要性の高い事業所の従事者や病院等の収容者に対し、必要に応じた健康診断の実施等の施設内感染対策を講じるよう周知を行う。 ・法第53条の2の規定に基づく定期健康診断の対象者は別表の通りである。
接触者健康診断 ¹¹ の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び仙台市は結核患者の届出があった場合に、接触者健康診断の対象を適切に選定し、積極的かつ的確に実施する。 ・保健所は接触者健康診断を行うにあたって関係者の理解と協力を得つつ、関係機関との連携を図り、感染源及び感染経路の究明を迅速に進める。特に集団感染につながる可能性のある患者の発生に際しては、関係機関とともに積極的な対応を行う。 ・県及び仙台市は集団感染が判明した場合には、国への報告を適切に行うとともに、住民及び医療関係者に対する注意喚起のために必要な情報を公表する。この際、個人情報の保護に十分留意し、結核への誤解や偏見の防止のための正しい情報を提供する。
施設内（院内）感染の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等の医療機関においては、院内感染対策委員会等を中心に院内感染の防止、発生源及び感染経路調査等に取り組むことが重要である。また、実際に行っている対策や発生時対応の情報について、県及び仙台市や他の施設に共有を図ることが望ましい。 ・県及び仙台市は、施設内（院内）感染に関する情報について、関係者に対して提供する。施設の管理者は提供された情報に基づき、必要な措置を講じ、施設内の患者、生徒、職員等の健康管理により結核患者の早期発見に努める。また、外来患者やデイケア等利用の通所者に対しても十分な配慮を行うよう努める。
BCG接種率の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・BCGは小児結核の減少に大きく寄与していると考えられるため、BCGの接種対象年齢における接種率の目標値を95%以上を維持する。 ・市町村においては、地域の医師会や近隣の市町村等との十分な連携の下、対象者が接種を円滑に受けられるような環境作りと、予防接種法（昭和23年法律第68号）に基づく適切な実施を継続する。 ・県は、コッホ現象¹²が出現した場合には、そのことを直ちに報告するよう市町村に周知する。また、被接種者が適切な対応が受けられるよう、対応方法を医療機関に周知するとともに、住民にも正確な情報提供する。
外国生まれ患者の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・外国生まれ患者の増加が予測されるため、発生状況等の現状把握及び健診等による早期発見、治療上の多言語対応等の対策を強化していく。

¹⁰ 法第53条の2に基づき市町村長が65歳以上の一般住民を対象に行う健康診断。

¹¹ 結核患者が発生した場合、結核予防上特に必要があると認めるとき、保健所が患者の家族や接触者に対して結核感染又は発病の有無を調べるために行う健康診断。

¹² 結核に感染しているものにBCG接種を行った場合に、接種後10日以内に接種場所に発赤・腫脹、化膿等を来たす一過性の局所反応をいう。

別表) 法第53条の2の規定に基づく定期健康診断の対象者

実施主体	対象者	定める期間
市町村長	65歳以上の居住者	毎年度
	特に必要と認められる者	市町村が定める期間
学校長	大学、高校、高等専門学校、専修学校又は各種学校 (就業年1年未満を除く)の学生又は生徒	入学時
施設長	20歳以上の刑事施設の収容者	毎年度
	65歳以上の社会福祉施設の入所者	毎年度
事業者	学校、病院・診療所、助産所、介護老人保健施設、 社会福祉施設の従事者	毎年度

③ 結核医療の提供

項目	推進内容
基本的考え方	結核患者への早期からの適切な医療の提供により、疾患の治癒と周囲への結核のまん延を防止する事を施策の基本とする。また、潜在性結核感染症患者への確実な治療が、将来の結核患者を減らすために重要である。
結核病床の確保と結核医療を提供している医療機関の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は結核標準治療の他、多剤耐性結核や管理が複雑な結核の治療を担う中核的な病院を確保するとともに、各地域の実情に応じた地域医療連携体制を整備していく。 ・ 県は結核病床を有する「栗原市立栗原中央病院」を結核医療の中核とし、各感染症指定医療機関や結核モデル病床を有する地域の基幹病院等と連携を図りながら患者受入体制の充実を図る。 ・ 県は関係市町の協力を得るなど、各感染症指定医療機関や結核病床を有する医療機関に対し、患者受入の体制整備に努める。
合併症を有する患者のための医療機関の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核患者の多くが基礎疾患を有する高齢者であることから、合併症治療を必要とする場合が多く、治療形態が多様化しているため、県及び仙台市は、地域の基幹病院等に対して、結核患者収容モデル事業を活用した、合併症の治療を必要とする患者の受入病床の確保を図る。 ・ 県は、大学病院等の協力を得て重篤な合併症を有する患者の受入病床等の確保を図る。 ・ 県立精神医療センターは、重篤な精神疾患の患者が感染性のある結核を合併した場合の受け入れるモデル病床を確保する。
結核医療を提供している医療機関の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、大学、行政、医療機関が参加している結核医療地域ネットワーク会議等の関係団体と連携し、各圏域の基幹病院等と連携を図り、多様な病態像の患者に適切な結核医療が提供できる体制を構築する。
適切な診断・治療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び仙台市は、結核の適切な医療について医療機関への周知を行い、治療が困難な多剤耐性結核の発生を予防する。 ・ 医療機関においては、結核医療は一般医療の延長線上であることを認識し、適切な医療を提供する。特に結核は治療が長期にわたることから、患者に対し、治療の必要性や感染防止の重要性について十分説明し、理解及び同意を得て治療を行う。 <p>なお、結核発症ハイリスク因子を有する患者については、必要に応じて結核感染の有無を調べ、感染している場合は、潜在性結核感染症の治療に努め、結核発症の場合には、</p>

	<p>院内感染防止を講ずるよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民は、結核に関する正しい知識を持ち、予防に注意を払うとともに、有症状時には早期に医療機関を受診し、結核と診断された場合には治療を完遂するよう努める。
直接服薬確認療法 (DOTS) の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実な治療のため、潜在性結核感染症患者も含め、患者の生活環境に合わせた服薬確認を軸とした患者支援、治療成績の評価等を含む包括的な結核対策を構築し、人権を尊重しながらこれらを推進する。 ・ 保健所は積極的に関係機関との調整を行い、保健所自らも患者支援を行い、DOTSを推進する。 ・ 保健所及び患者に関わる医療機関等の関係機関は、DOTSの実施状況等について検討するDOTSカンファレンス¹³や、患者の治療完遂等の評価のためのコホート検討会¹⁴による活動の評価を継続する。 ・ 中核的医療機関は地域の医療機関への医療情報提供となる地域連携パスを活用し、地域連携体制の強化を推進する。 ・ 治療初期の患者支援が重要であることから、医師等及び保健所長は、患者に対し服薬確認についての説明を行い、十分な同意を得た上で、患者支援体制を構築する。 ・ 医療機関においては、入院中からDOTSを実施し、患者の退院を見据え、保健所と連携した支援を行う。
結核にかかる検査・診断・治療等の医療提供のための体制整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、結核患者の発見の遅れを防止するため、医療機関への啓発とともに、結核の早期診断に関する地域連携の取り組みを推進する。また、一般医療機関における適切な医療の確保のために、医師会等の協力を得るよう努めるとともに、介護・福祉分野との連携を図る。 ・ 医療機関及び民間の検査機関では、結核患者の診断のための検査の精度を適切に保つため、公益財団法人結核予防会結核研究所、地方衛生研究所等と協力し、精度管理を行う。 ・ 障害等により行動制限のある高齢者等の治療は、患者の日常生活に鑑み、接触範囲等が非常に限られる場合において、医療機関は感染性を考慮しながら入院治療以外の医療の提供についても適宜検討する。
小児結核対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県における小児の結核患者数はごく希な発生状況であり、小児結核の診療経験を有する医師及び診療に対応できる医療機関が減少している。そのため、接触者健康診断の迅速な実施、潜在性結核感染症の治療の徹底、結核診断能力の向上、発生動向調査等の充実を図り、小児結核を診断できる医師の育成、小児結核にかかる相談対応、重症患者への対応等の小児結核にかかる診療体制の確保を図る。

¹³ 個別患者支援計画の作成・評価・見直しの場。入院中はもちろん退院後も視野に入れ、患者一人ひとりの個性、生活状況なども踏まえた上で、服薬支援方法について、結核病院等及び保健所が連携して検討する。

¹⁴ 保健所、医療機関、結核診査協議会委員が参加し、治療終了者の治療成績のほか、保健師の患者支援の評価、DOTS事業全体の評価を行う。特に治療中断や失敗事例については、詳細に症例検討を行い服薬支援体制の見直しを行うこと。

④ 結核の予防に関する研究の推進及び人材の養成

項目	推進内容
保健所，地方衛生研究所が連携した疫学的調査及び研究	<ul style="list-style-type: none"> ・結核対策を科学的な知見に基づいて推進するため，保健所は，地方衛生研究所と連携し，結核対策に必要な疫学的調査及び研究を進め，結核対策の質の向上と地域の総合的な結核情報の発信拠点としての役割を果たす。 ・地方衛生研究所は，結核菌分子疫学調査や，感染症診断検査の実施機関として，保健所が行う対策に協力する。
人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・結核に関する知見を十分に有する医師が少なくなっている現状を踏まえ，結核の早期診断，治療成功率の向上のために，結核に関する知識や標準治療法を含む研究成果の医療現場への普及等の役割を担う人材の育成に努める。また，大学医学部等の医療関係職種の養成課程等の教育の機会を通じ，結核に関する知識の浸透に努めることが重要である。 ・県及び仙台市は，結核に関する研修会に，保健所及び衛生研究所等の職員を積極的に派遣し，結核に関する講習会等を開催することにより，職員に対する研修の充実を図り，保健所及び衛生研究所等はこれらによって得られた知識を活用する。 ・地域において結核医療に携わる医療機関等と中核的病院，結核研究所等との連携を推進することにより，地域における医療機関が結核医療に関する相談対応を実施できる体制を確保する。
保健所の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び仙台市は，結核対策の技術拠点として保健所の機能強化を図る。 ・保健所は市町村からの求めに応じた技術支援，接触者健康診断の実施，感染症診査協議会の運営等による適切な医療の普及，患者の治療支援，地域への結核に関する情報の発信及び技術支援・指導，相談等発生動向の把握及び分析等を行う。

2 麻しん

近年，国内では，海外で麻しんに感染した者から感染が広がる事例が確認されており，平成29年の県内発生事例においても，海外で感染し国内で発症又は海外で感染した者から感染した事例となっている。

県及び仙台市は，国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」に基づき，関係者と連携し，必要に応じて，次のとおり取り組むものとする。

(1) 発生状況

麻しん患者数（人）		
	全国	宮城県
平成25年	229	0
平成26年	462	0
平成27年	35	0
平成28年	165	0
平成29年	186	2

(2) 目標

○麻しんの定期予防接種¹⁵の対象者に対する定期接種率 95%以上

【参考】県内における麻しんの定期予防接種率

	第1期定期予防接種率 (%)	第2期定期予防接種率 (%)
平成25年	98.6	93.3
平成26年	97.5	92.8
平成27年	97.9	93.2
平成28年	96.9	93.1
平成29年	95.7	93.4

(3) 発生の予防及びまん延の防止

麻しんの定期予防接種の対象者は、生後12月から生後24月に至るまでの間にある者（第1期）及び5歳以上7歳未満の者であって、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者（第2期）とされている。平時から県と市町村は連携し、定期接種の高い接種率の達成及び維持に努める。また、関係機関に対し、国内外での麻しん発生状況や診断等に係る知見等について積極的に情報提供する。

感染拡大防止を図るため、医療機関における速やかな届出の推進、原則として全例検体採取をして確定診断を行う。また、保健所による積極的疫学調査、他自治体や国との情報共有、必要に応じた県民への注意喚起を実施する。

(4) 医療の提供

麻しんのような感染力が極めて強く、重症化のおそれのある感染症については、早期発見及び早期治療が特に重要である。このため、県は、国との連携により、麻しんの患者を適切に診断できるよう、医師に必要な情報提供を行うとともに、県民にも当該疾病に感染した際の初期症状や早期にとるべき対応等について周知するよう努める。

3 風しん

県及び仙台市は、国の「風しんに関する特定感染症予防指針」に基づき、風しんの発生予防及びまん延の防止並びに先天性風しん症候群の発生の予防等を目的に、関係者と連携し、必要に応じて、以下のとおり取り組むものとする。

(1) 発生状況

	風しん患者数（人）		先天性風しん症候群患者数（人）	
	全国	宮城県	全国	宮城県
平成25年	14,344	107	32	0
平成26年	319	1	9	0
平成27年	163	1	0	0
平成28年	126	1	0	0
平成29年	91	3	0	0

¹⁵ 予防接種法（昭和23年法律第68号）第5条に基づき、市町村長が実施する予防接種のこと。

(2) 目標

- 風しんの乳幼児期の定期予防接種の対象者に対する定期接種率 95%以上
- 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性の風しん抗体保有率 90%以上

(令和3年度末時点)

【参考】県内における風しんの定期予防接種率

	第1期定期予防接種率 (%)	第2期定期予防接種率 (%)
平成25年	98.6	93.3
平成26年	97.5	92.8
平成27年	97.9	93.2
平成28年	96.9	93.1
平成29年	95.7	93.4

(3) 発生の予防とまん延の防止

風しんの定期予防接種の対象者は、麻疹の定期予防接種に定める対象者と同じ者とされている。平時より、県と市町村は連携し、これらの対象者に対する定期接種の高い接種率の達成及び維持に努める。

なお、県及び仙台市においては、先天性風しん症候群の発生を防止するために、妊娠を希望する19～49歳の女性や、風しん抗体価が低い妊婦の同居者などを対象に県内の医療機関において風しん抗体検査の無料実施や予防接種の推奨を行うほか、関係機関に対し、国内外での風しんの発生状況や診断等に係る知見等について積極的に情報提供を行う。

また、平成30年度に風しん患者が増加したことを受け、追加対策として、平成31年から令和3年度末までの約3年間、市町村が実施主体となり、風しん抗体保有率の低い世代（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）の男性に対し、風しん抗体価検査及び抗体価が低い場合の予防接種を実施する。

感染拡大防止の観点により、医療機関における速やかな届出の推進、原則として、全例検体採取による確定診断への協力依頼、保健所による積極的疫学調査、他自治体や国との情報共有、必要に応じた県民への注意喚起を実施する。

(4) 医療の提供

先天性風しん症候群のような出生児が障害を有するおそれのある感染症については、妊婦への情報提供が特に重要である。このため、県は、国との連携により、風しんの患者を適切に診断できるよう、医師に必要な情報提供を行うとともに、県民にも当該疾病に感染した際の初期症状や早期にとるべき対応等について周知するよう努める。

4 エイズ・性感染症

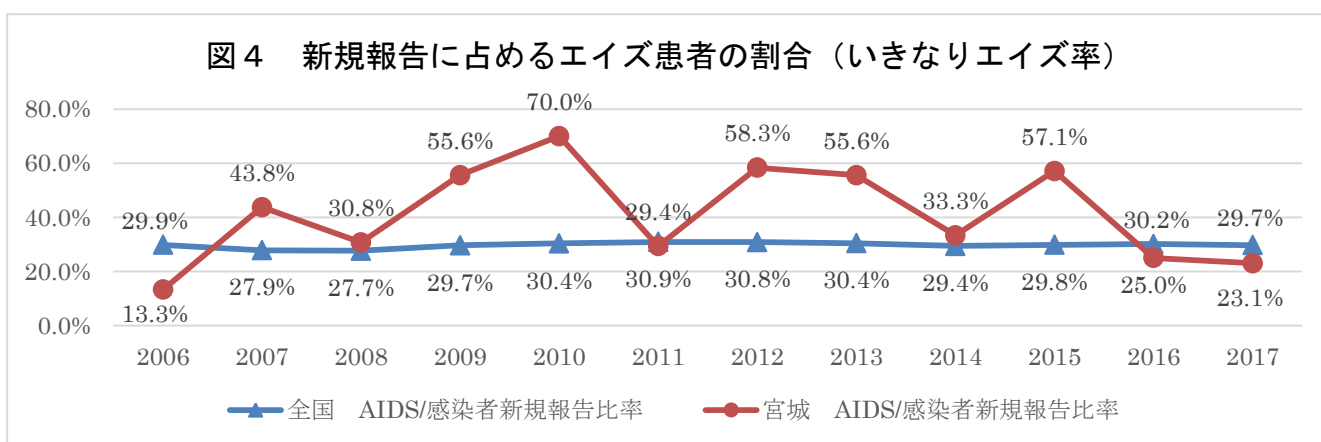
県及び仙台市は、国の「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」及び「性感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、感染症の発生予防及びまん延防止、患者等に対する人権を尊重した良質かつ適切な医療の提供等について、総合的な推進を図ることを目的に、関係者と連携し、以下のとおり取り組むものとする。

(1) 発生状況

県及び仙台市におけるHIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者及びエイズ（後天性免疫不全症候群（AIDS））患者の新規報告数（血液凝固因子製剤の投与に起因する感染者は除く。）は、近年、横ばい傾向にあり、20～40歳代の働き盛りの世代に多く、男性の割合が多い。また、HIVに感染しながらも気付かないままにエイズを発症する新規エイズ患者（いきなりエイズ患者）の数は、新規報告数の概ね30%以上を占めている状況が続いている（図4）。

性感染症としては、性器クラミジア、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒及び淋菌が性的接触による主な感染症であるが、近年、特に梅毒患者の新規報告数が増加しており、特に、20～40歳代の男性患者が増加しており、女性では、20歳代の患者が増加している。

新規患者数（人）						
	全国			宮城県		
	HIV 感染症	エイズ	梅毒	HIV 感染症	エイズ	梅毒
平成25年	1,106	484	1,228	8	10	43
平成26年	1,091	455	1,661	8	4	23
平成27年	1,006	428	2,690	6	8	25
平成28年	1,011	437	4,575	9	3	29
平成29年	976	413	5,820	10	3	62



(2) 発生の予防及びまん延の防止

性感染症の感染予防について、県及び仙台市は検査体制を整え、住民に対しHIV・クラミジア・梅毒の抗体検査を実施しており、性感染症の早期発見及び早期治療の促進に努めている。特に、エイズ対策においては、エイズ治療拠点病院等と連携を図りながら、世界エイズデーや検査普及週間といった機会を通じ、若い世代等に対し予防のための正しい知識の普及啓発を行い、更なるいきなりエイズ率の減少に努める。感染症発生動向調査を強化し、収集された結果やその分析に関して情報提供を行う。

(3) エイズ対策と性感染症対策との連携

エイズの最大の感染経路が性的接触であること、性感染症のり患とHIV感染症及びエイズの感染と関係が深いことなどから、予防、まん延防止、医療において、性感染症対策とHIV感染症及びエイズ感染対策との連携を図ることが重要である。

(4) 医療の提供

抗HIV療法の進歩による予後の改善に伴う感染者等の増加及び高齢化に対応するため、中核拠点病院、エイズ治療拠点病院と地域の病院等間の機能分担による診療連携の充実を図ることが重要である。また、感染者等が主体の良質かつ適切な医療が居住地で安心して受けられる基盤作りを進めることが重要である。

性感染症は、疾患や病態に応じて適切に処方された治療薬を投与するなどの医療が必要な疾患であり、確実な治療が二次感染やまん延を防ぐ最も有効な方法である。医療の提供にあたっては、診断や治療の指針、分かりやすい説明資料等の活用に加えて、個人情報保護等の包括的な配慮が必要である。また、若年層が受診しやすい環境作りへの配慮も必要である。

5 インフルエンザ等

県及び仙台市では、国の「インフルエンザに関する特定感染症予防指針」に基づき、インフルエンザについて、発生予防及びまん延防止、良質かつ適切な医療の提供、正しい知識の普及等について、必要に応じて関係機関と連携し、以下のとおり取り組むものとする。

(1) 発生状況

	インフルエンザ患者数（人）			
	定点累積		定点当たり ¹⁶	
	全国	宮城県	全国	宮城県
平成25年	1,166,322	16,005	237.2	172.10
平成26年	1,743,826	33,981	354.44	365.39
平成27年	1,169,041	19,840	237.42	211.06
平成28年	1,751,970	31,118	354.58	327.56
平成29年	1,614,999	31,906	326.02	339.37

(2) 発生の予防及びまん延の防止

県及び仙台市は、医師会などの関係団体とともに、県民が自ら予防に取り組むことを積極的に支援していくことが重要である。特に、高齢者については、重症化防止に予防接種が有効であることから、個人の発病や重症化防止の観点から、予防接種を推進する。一方で、接種対象者がかかりつけ医と相談しながら自らの判断で予防接種を受けるか否かを決定することができるよう、インフルエンザワクチンの効果、副反応及び一般的な予防方法等について、正しい知識の普及に努める。また、市町村は、接種を希望しない者が受けることがないよう徹底する。

特に、高齢者等の高危険群が多く入所している施設においては、インフルエンザウイルスの施設への侵入阻止と侵入した場合の施設内感染防止策の支援を行う。

県及び仙台市は、実際にインフルエンザが大流行して多数の患者が発生した場合を想定し、関係機関と連携の上、必要な病床や機材の確保、診療に必要な医薬品の確保、医師や看護師等の医療従事者等の確保等、緊急時の医療提供体制をあらかじめ検討しておくよう努める。

(3) 新型インフルエンザウイルスの感染拡大阻止へ向けた健康危機管理体制の強化

新型インフルエンザが発生した場合は、「宮城県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき対応するが、通常インフルエンザ対策の充実強化が新型インフルエンザ対策につながることから、双方の対策が連携して推進されるよう努める。また、円滑かつ的確に対策を実施できるよう、訓練の実施等を通じて体制整備を図っていく。さらに、県及び仙台市は新型インフルエンザのパンデミック時に、抗インフルエンザウイルス薬が適切に供給及び流通されるよう、医薬品の備蓄又は確保に努める。

(4) 医療の提供

インフルエンザは、健康な人がり患した場合には、重症化することは少ないが、初期症状は普通の風邪と共通する点が多いことから、その鑑別診断は容易ではない。よって、インフルエンザ様の症状を呈する患者の診断にあたっては、的確な鑑別診断が重要である。また、乳幼児がり患した場合には、脳炎や脳症を引き起こすことも問題として指摘されており、高齢者を中心として慢性疾患を有する者等がり患した場合には、合併症を併発することにより重症化する場合が多く、これらの高危険群に属する者に対しては、呼吸器症状の治療のみならず、十分な

¹⁶ 感染症の発生状況を把握するため、特定の感染症が発生した場合に、その患者数を県に報告する医療機関を指定しており、その累積報告数を指定医療機関数で除した値のこと。

全身の管理が求められる。したがって、県は、国との連携により、医療関係者を支援していくため、医療機関向け学術情報の発信強化等を図ることが重要である。

6 蚊媒介感染症（ Dengue熱, Chikungunya熱及びジカウイルス感染症等）

Dengue熱については、国内において蚊媒介感染症が媒介蚊から人に感染した症例（以下「国内感染症例」という。）が、平成26年8月に約70年ぶりに報告されている。また、Chikungunya熱及びジカウイルス感染症については、国内感染症例は報告されていないが、流行地域を中心に多数の患者が報告されたこと等から、平成23年2月、平成28年2月から法第6条の規定に基づく4類感染症に指定されている。

このため、県及び仙台市では、国の「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、関係者の連携による発生の予防や発生動向調査について、以下のとおり取り組むものとする。

これらの蚊媒介感染症は、北海道を除く本州以南の地域に広く分布するヒトスジシマカにより媒介されることが知られており、宮城県においてもヒトスジシマカが生息していることが確認されている。

(1) 発生状況

蚊媒介感染症患者数（人）						
	ジカウイルス感染症		チクングニア熱		Dengue熱	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
平成25年			14	0	249	2
平成26年			16	0	341	3
平成27年			17	0	293	3
平成28年	12	0	14	0	342	4
平成29年	5	0	5	0	245	2

(2) 発生の予防及びまん延の防止

平時から県民等に対し、蚊媒介感染症の予防方法等についての普及啓発や蚊の生息に適した場所が存在する大規模公園等における媒介蚊の発生状況の継続的な観測（定点モニタリング）を行い、リスク評価に努める。

県及び仙台市では、公園等複数の施設で定点モニタリングを実施し、その結果について、随時県民等に対し情報提供をしている。また、媒介蚊の発生状況が多い場合には、必要に応じて施設管理者に対して情報提供を行っている。

県内で蚊媒介感染症が疑われる患者又は蚊媒介感染症患者が確認された場合には、感染の原因特定のための発生動向調査を実施するとともに、国や関係機関との情報共有や県民への注意喚起、積極的疫学調査を実施するなど、感染のまん延防止に努める。

(3) 医療の提供

県は、医師が蚊媒介感染症の患者を適切に診断するとともに、必要に応じ関係機関等と連携し、良質の医療を摘要できるよう、医療機関に向けた情報発信の強化等を図ることが重要である。

第11 その他感染症の予防の推進に関する重要事項

1 施設内感染の防止

- (1) 県及び仙台市は、病院、診療所、社会福祉施設等において感染症が発生し又はまん延しないよう、最新の医学的所見等を踏まえた施設内感染に関する情報や研究の成果を医師会等の医療関係団体の協力を得つつ、これら施設の開設者又は管理者に適切に提供する。
- (2) 病院、診療所、社会福祉施設等の開設者及び管理者は、提供された感染症に関する情報に基づき、必要な措置を講ずるとともに、普段から施設内の患者等及び職員の健康管理を積極的に行うことにより、感染症の早期発見、早期治療に努める。
- (3) 各医療機関においては、院内感染対策委員会等を中心に院内感染の防止に努めることが重要であり、実際に講じた措置等に関する情報について、県等や他の施設に提供し、その共有化を図ることにより、院内感染防止対策を充実する。

2 災害防疫

災害発生時の感染症の発生の予防及びまん延の防止の措置は、生活環境が悪化し、被災者の病原体に対する抵抗力が低下する等の悪条件下に行われるものであるため、県は、「宮城県地域防災計画」における防疫・保健衛生活動に基づき、迅速かつ的確に所要の措置を講じる。また、その際、県及び仙台市においては、保健所等を拠点とし、医師会等の医療関係団体の連携のもと、迅速な医療機関の確保、防疫活動、保健活動等を実施する。

3 外国人に対する適用

近年、海外から本県を訪れる外国人は増加の傾向にあり、その目的は、観光や就労など多岐にわたっている。法は、このような国内に居住し又は滞在する外国人についても同様に適用されるため、県及び仙台市は、保健所等の窓口感染症対策について外国語で説明したパンフレットを備える等情報の提供に努める。

また、外国人の感染症患者が発生した場合には、必要に応じて国等の関係機関との連携を行いながら、疫学調査や保健指導等の円滑に実施することにより、患者等の不安軽減を図りながら、受診、原因究明、感染拡大防止を実施できるよう取り組む。

4 動物由来感染症対策

- (1) 県及び仙台市は、動物由来感染症に対する必要な措置等を速やかに行えるよう、獣医師等に対し、法第13条に規定する届出の義務について周知を行うとともに、保健所、家畜保健衛生所、地方衛生研究所、医師会、獣医師会及び大学等研究機関等との情報交換を行うことなどにより、県民に対して的確な情報の提供を行う。
- (2) 動物の病原体保有状況調査（動物由来感染症の病原体の動物における保有の状況に係る調査をいう。）により広く情報を収集するため、保健所、地方衛生研究所、動物等取扱業者の指導を行う機関等が相互に連携を図り、調査に必要な体制を構築して取り組んでいく。
- (3) 動物由来感染症の予防及びまん延の防止の対策については、感染症の病原体を媒介するおそれのある動物に対する対策や、動物等取扱業者への指導、獣医師との連携が重要であることから、ペット等の動物を担当する部門と適切に連携をとりながら対策を講じていく。

5 薬剤耐性（AMR）対策の推進

抗微生物薬¹⁷の不適切な使用を背景として、薬剤耐性菌が世界的に増加する一方、新たな抗微生物薬の開発は減少傾向にあり、国際社会でも大きな課題となっている。また、動物における薬剤耐

¹⁷ 病原微生物（一般に細菌、真菌、ウイルス、寄生虫に大別される）に対する抗微生物活性を持ち、感染症の治療、予防に使用されている薬剤の総称。ヒトで用いられる抗微生物薬は抗菌薬（細菌に対する抗微生物活性を持つもの）、抗真菌薬、抗ウイルス薬、抗寄生虫薬を含む。

性菌は、畜産物等を介して人に感染する可能性がある。このため、国では「国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議」において、平成28年4月に「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」が決定された。

県及び仙台市は、全数把握感染症となっている薬剤耐性菌による感染症の届出があった際には地方衛生研究所で試験検査を実施し、国に報告するとともに、医師会及び医療機関に情報提供を行う。また、地域における流行が懸念される場合には、必要に応じ、感染症対策部門と医療政策部門、畜産関係部門及び医療機関等が連携し、情報収集を行うとともに、必要な情報を関係機関に提供する。

6 腸管出血性大腸菌感染症の対策の推進

宮城県における平成30年の全数把握感染症の発生状況では、腸管出血性大腸菌感染症のり患率のみが全国値を上回っていた。県及び仙台市の感染症対策部門は、食品衛生部門、畜産関係部門と相互に連携し、感染症の発生の状況の把握、国と連携した発生動向及び原因に関する情報の収集及び遺伝子型検査の活用を含めた分析を速やかに行う。また、予防等の必要な情報を県民へ積極的に公表するなど、県民個人個人における予防及び感染症の患者に対する良質かつ適切な医療の提供を推進する。

7 その他

県は、当該予防計画に記載する各種施策の実施に当たり、具体的な事務手続等を定めた感染症マニュアル等を作成し、各種取組の実効性と関係職員の円滑かつ的確な対応が図られるよう努める。

資料 宮城県感染症発生動向調査年別患者報告数（1，2，3，4，5類全数）

類型	疾患名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年※1
1類	1 エボラ出血熱	—	—	—	—	—	—
	2 クリミア・コンゴ出血熱	—	—	—	—	—	—
	3 痘そう	—	—	—	—	—	—
	4 南米出血熱	—	—	—	—	—	—
	5 ベスト	—	—	—	—	—	—
	6 マールブルグ病	—	—	—	—	—	—
	7 ラッサ熱	—	—	—	—	—	—
2類	1 急性灰白髄炎	—	—	—	—	—	—
	2 結核【潜在性結核感染症を除く】※2	223	209	198	185	167	163
	3 ジフテリア	—	—	—	—	—	—
	4 重症急性呼吸器症候群(SARSに限る)	—	—	—	—	—	—
	5 中東呼吸器症候群(MERSIに限る)	—	—	—	—	—	—
	6 鳥インフルエンザ(H5N1)	—	—	—	—	—	—
	7 鳥インフルエンザ(H7N9)	—	—	—	—	—	—
3類	1 コレラ	—	—	1	—	—	—
	2 細菌性赤痢	1	4	3	2	1	—
	3 腸管出血性大腸菌感染症	153	95	133	111	82	110
	4 腸チフス	—	—	—	—	1	—
	5 パラチフス	1	1	—	—	1	—
4類	1 E型肝炎	1	3	4	7	5	7
	2 ウエストナイル熱	—	—	—	—	—	—
	3 A型肝炎	2	19	1	5	4	6
	4 エキノコックス症	—	—	—	—	—	—
	5 黄熱	—	—	—	—	—	—
	6 オウム病	—	—	—	—	—	—
	7 オムスク出血熱	—	—	—	—	—	—
	8 回帰熱	—	—	—	—	—	—
	9 キャサヌル森林病	—	—	—	—	—	—
	10 Q熱	—	—	—	—	—	—
	11 狂犬病	—	—	—	—	—	—
	12 コクシジオイデス症	—	—	—	—	—	—
	13 サル痘	—	—	—	—	—	—
	14 ジカウイルス感染症	—	—	—	—	—	—
	15 重症熱性血小板減少症候群	—	—	—	—	—	—
	16 腎症候性出血熱	—	—	—	—	—	—
	17 西部ウマ脳炎	—	—	—	—	—	—
	18 ダニ媒介脳炎	—	—	—	—	—	—
	19 炭疽	—	—	—	—	—	—
	20 チクングニア熱	—	—	—	—	—	—
	21 つつが虫病	3	5	4	5	8	9
	22 デング熱	2	3	3	4	2	1
	23 東部ウマ脳炎	—	—	—	—	—	—
	24 鳥インフルエンザ(H5N1及びH7N9を除く)	—	—	—	—	—	—
	25 ニバウイルス感染症	—	—	—	—	—	—
	26 日本紅斑熱	—	—	—	—	—	—
	27 日本脳炎	—	—	—	—	—	—
	28 ハンタウイルス肺症候群	—	—	—	—	—	—
	29 Bウイルス病	—	—	—	—	—	—
	30 鼻疽	—	—	—	—	—	—
	31 ブルセラ症	—	1	—	—	—	—
	32 ベネズエラウマ脳炎	—	—	—	—	—	—
	33 ヘンドラウイルス感染症	—	—	—	—	—	—
	34 発しんチフス	—	—	—	—	—	—
	35 ボツリヌス症	—	—	—	—	—	—
	36 マラリア	—	—	—	2	1	—
	37 野兔病	—	—	—	—	—	—
	38 ライム病	—	—	—	—	2	—
	39 リッサウイルス感染症	—	—	—	—	—	—
	40 リフトバレー熱	—	—	—	—	—	—
	41 類鼻疽	—	—	—	—	—	—
	42 レジオネラ症	66	22	30	36	57	32
	43 レプトスピラ症	1	—	1	—	—	—
	44 ロッキー山紅斑熱	—	—	—	—	—	—

※1 平成30年は暫定値。このため、計画本文では、平成25～29年の確定値のみ掲載。

※2 「結核登録者情報調査」により算出。

類型	疾患名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年※1
5 類 (全 数 報 告)	1 アメーバ赤痢	35	24	25	25	25	12
	2 ウイルス性肝炎	5	2	8	5	9	5
	3 カルバペネム耐性腸内細菌感染症	—	2	19	19	9	25
	4 急性弛緩性麻痺	—	—	—	—	—	1
	5 急性脳炎	—	2	—	2	1	—
	6 クリプトスポリジウム症	—	1	—	—	—	1
	7 クロイツフェルト・ヤコブ病	9	4	4	4	2	4
	8 劇症型溶血性レンサ球菌感染症	3	4	2	10	7	11
	9 後天性免疫不全症候群	18	12	14	12	13	11
	10 ジアルジア症	—	2	1	1	—	1
	11 侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	5	7	3	5	6
	12 侵襲性髄膜炎菌感染症	—	1	—	—	—	—
	13 侵襲性肺炎球菌感染症	22	50	50	51	50	54
	14 水痘(入院例)	—	3	6	1	2	7
	15 先天性風しん症候群	—	—	—	—	—	—
	16 梅毒	43	23	25	29	62	91
	17 播種性クリプトコックス症	—	1	—	5	1	—
	18 破傷風	3	2	—	5	1	6
	19 バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	—	—	—	—	—	—
	20 バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2	—	—	—	—	—
	21 百日咳	—	—	—	—	—	34
	22 風しん	107	1	1	1	3	12
	23 麻しん	—	—	—	—	2	—
	24 薬剤耐性アシネトバクター感染症	—	—	—	—	—	—

※1 平成30年は暫定値。このため、計画本文では、平成25～29年の確定値のみ掲載。